



平成 19 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (個別)

平成 19 年 2 月 2 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号: 4282 東証 第一部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無

2. 平成 19 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年第 1 四半期	2,286	(19.3)	258	(157.4)	305	(112.0)
18 年第 1 四半期	1,916	(32.8)	100	( )	144	( )
(参考)18 年 9 月期	9,479		1,587		1,664	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年第 1 四半期	233	(151.7)	2,611	69		
18 年第 1 四半期	92	( )	1,078	54		
(参考)18 年 9 月期	980		11,171	96		

(注) 期中平均株式数 19 年第 1 四半期 89,398 株 18 年第 1 四半期 86,000 株 18 年 9 月期 87,724 株

平成 19 年第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年第 1 四半期	9,019		6,914		76.7	77,343	58	
18 年第 1 四半期	7,302		5,165		70.7	60,065	72	
(参考)18 年 9 月期	9,365		6,890		73.6	77,072	49	

(注) 期末発行済株式数 19 年第 1 四半期 89,398 株 18 年第 1 四半期 86,000 株 18 年 9 月期 89,398 株

期末自己株式数 19 年第 1 四半期 1,002 株 18 年第 1 四半期 1,000 株 18 年 9 月期 1,002 株

3. 平成 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

平成 19 年 9 月期の業績予想につきましては、平成 18 年 11 月 10 日に発表いたしました業績予想を変えておりません。

詳しくは、6 頁の「3. 業績予想に関する定性的情報等」をご参照ください。

## 第1四半期個別財務諸表

### 第1四半期貸借対照表

区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,374,531	1,057,732	1,316,798	124.5	2,419,548
2 受取手形	13,412	35,997	22,585	62.7	13,178
3 売掛金	2,189,076	2,141,189	47,887	2.2	2,478,285
4 たな卸資産	139,251	100,651	38,600	38.4	67,084
5 その他	547,027	435,988	111,038	25.5	552,686
流動資産合計	5,263,298	3,771,560	1,491,738	39.6	5,530,783
固定資産					
1 有形固定資産	108,151	102,269	5,882	5.8	105,917
2 無形固定資産	312,211	52,610	259,600	493.4	325,858
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,930,903	2,080,379	149,476	7.2	1,971,023
(2) 出資金	52,945	52,945			52,945
(3) 長期性預金	500,000	500,000			500,000
(4) 敷金・保証金	456,441	466,976	10,535	2.3	521,501
(5) その他	395,293	325,094	70,198	21.6	357,941
(6) 貸倒引当金		49,000	49,000		
投資その他の資産合計	3,335,583	3,376,395	40,812	1.2	3,403,412
固定資産合計	3,755,946	3,531,276	224,670	6.4	3,835,188
資産合計	9,019,245	7,302,836	1,716,408	23.5	9,365,972

区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	121,713	112,155	9,557	8.5	213,422
2 一年以内返済予定長期借入金	200,000	200,000			200,000
3 未払法人税等	10,595	8,251	2,343	28.4	299,407
4 賞与引当金	76,623	68,632	7,991	11.6	283,707
5 その他	818,994	632,827	186,166	29.4	558,463
流動負債合計	1,227,926	1,021,867	206,059	20.2	1,554,999
固定負債					
1 長期借入金	550,000	750,000	200,000	26.7	600,000
2 退職給付引当金	214,862	194,771	20,091	10.3	212,083
3 役員退職慰労引当金	106,657	102,707	3,950	3.8	102,937
4 その他	5,437	67,839	62,401	92.0	5,825
固定負債合計	876,957	1,115,317	238,360	21.4	920,846
負債合計	2,104,884	2,137,184	32,300	1.5	2,475,846
(資本の部)					
資本金		1,325,250	1,325,250		
資本剰余金					
1 資本準備金		1,275,300	1,275,300		
利益剰余金					
1 利益準備金		10,235	10,235		
2 任意積立金		2,317,000	2,317,000		
3 四半期末処分利益		294,056	294,056		
利益剰余金合計		2,621,291	2,621,291		
その他有価証券評価差額金		265,060	265,060		
自己株式		321,251	321,251		
資本合計		5,165,651	5,165,651		
負債・資本合計		7,302,836	7,302,836		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	1,875,251		1,875,251		1,875,251
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,825,298		1,825,298		1,825,298
資本剰余金合計	1,825,298		1,825,298		1,825,298
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	10,235		10,235		10,235
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	3,017,000		3,017,000		2,317,000
繰越利益剰余金	422,695		422,695		1,094,831
利益剰余金合計	3,449,930		3,449,930		3,422,066
4 自己株式	322,080		322,080		322,080
株主資本合計	6,828,399		6,828,399		6,800,535
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	85,961		85,961		89,590
評価・換算差額等合計	85,961		85,961		89,590
純資産合計	6,914,360		6,914,360		6,890,126
負債・純資産合計	9,019,245		9,019,245		9,365,972

第1四半期損益計算書

区 分	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
売上高	2,286,818	1,916,502	370,316	19.3	9,479,002
売上原価	1,636,218	1,499,372	136,845	9.1	6,646,588
売上総利益	650,600	417,129	233,470	56.0	2,832,414
販売費及び一般管理費	392,170	316,734	75,436	23.8	1,245,390
営業利益	258,429	100,395	158,034	157.4	1,587,023
営業外収益	52,129	50,150	1,979	3.9	108,813
営業外費用	4,701	6,272	1,571	25.0	31,121
経常利益	305,858	144,272	161,585	112.0	1,664,716
特別利益	41,161		41,161		
特別損失	7,906	2,794	5,112	182.9	94,709
税引前四半期(当期)純利益	339,112	141,477	197,634	139.7	1,570,007
法人税、住民税及び事業税	1,323	1,940	617	31.8	686,553
法人税等調整額	104,309	46,782	57,526	123.0	96,595
四半期(当期)純利益	233,479	92,754	140,724	151.7	980,049
前期繰越利益		201,302			
四半期(当期)未処分利益		294,056			

## 第1四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	322,080	6,800,535	
当四半期会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1						205,615	205,615		205,615	
別途積立金の積立 (注) 2					700,000	700,000	-		-	
四半期純利益						233,479	233,479		233,479	
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)										
当四半期会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	700,000	672,135	27,864	-	27,864	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	422,695	3,449,930	322,080	6,828,399	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
当四半期会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			205,615
別途積立金の積立 (注) 2			-
四半期純利益			233,479
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	3,629	3,629	3,629
当四半期会計年度中の変動額 合計(千円)	3,629	3,629	24,234
平成18年12月31日 残高 (千円)	85,961	85,961	6,914,360

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	1,275,300	10,235	1,817,000	847,502	2,674,737	321,251	4,954,036	
事業年度中の変動額										
新株の発行	550,001	549,998	549,998						1,100,000	
剰余金の配当 (注) 1						232,508	232,508		232,508	
別途積立金の積立 (注) 2					500,000	500,000	-		-	
当期純利益						980,049	980,049		980,049	
自己株式の取得								1,041	1,041	
自己株式の消却							212	212	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	550,001	549,998	549,998	-	500,000	247,328	747,328	829	1,846,499	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	322,080	6,800,535	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	366,394	366,394	5,320,430
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100,000
剰余金の配当 (注) 1			232,508
別途積立金の積立 (注) 2			-
当期純利益			980,049
自己株式の取得			1,041
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	276,803	276,803	276,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	276,803	276,803	1,569,695
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成17年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 のれんについては5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 営業権については5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法			<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



項 目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている ので、特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のた め、対象債務の範囲内でヘ ッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 特例処理の要件を満たして いるため、有効性の評価を 省略しております。</p>	同左	同左
7 その他四半期財務 諸表（財務諸表） 作成のための基本 となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。なお仮払消費税 及び預り消費税等は相殺のう え、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。</p>

会計処理方法の変更

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当四半期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,890,126千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>